

2020年3月期 第2四半期 決算説明会資料

RENOVA

2019年11月5日

注意事項

本資料は、株式会社レノバ(以下「弊社」といいます。)及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は切り捨てとしているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。本資料における当期(四半期)純利益は、親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益を記載しています。

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社レノバ IR室

電話: 03-3516-6263

mail: ir@renovainc.com

IRサイト: <http://www.renovainc.com/ir>



1. 2020年3月期 第2四半期累計期間の概況



2020年3月期 第2四半期累計連結決算のポイント

1

2020年3月期の通期業績予想を上方修正

2

上期の事業開発は計画を上回る進捗。
大型バイオマス2件、太陽光1件のFIDを下期に見込む

3

「有望な区域^{*1}」に選定された^{*2}秋田県由利本荘市沖
洋上風力事業における環境アセスメントの準備書を縦覧

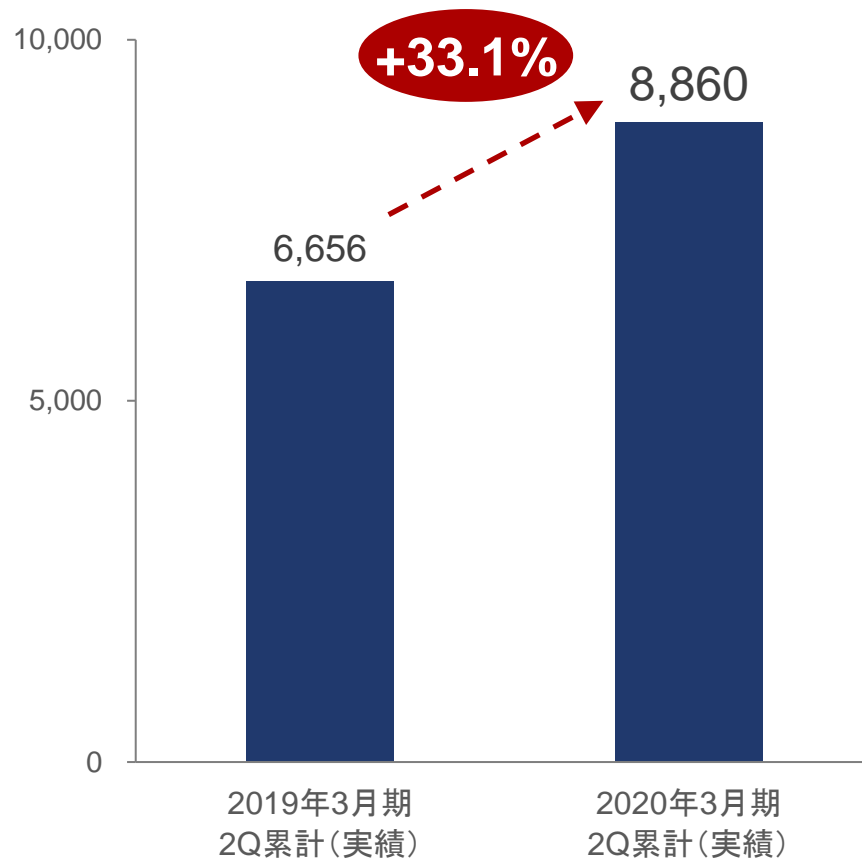
^{*1} 海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域指定ガイドライン(https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/new/new/information/190611a/pdf/guideline.pdf)に記載されている
有望な区域の選定条件に合致していると認められる区域

^{*2} 経済産業省Webサイト内ニュースリリース(<https://www.meti.go.jp/press/2019/07/20190730001/20190730001.html>)より

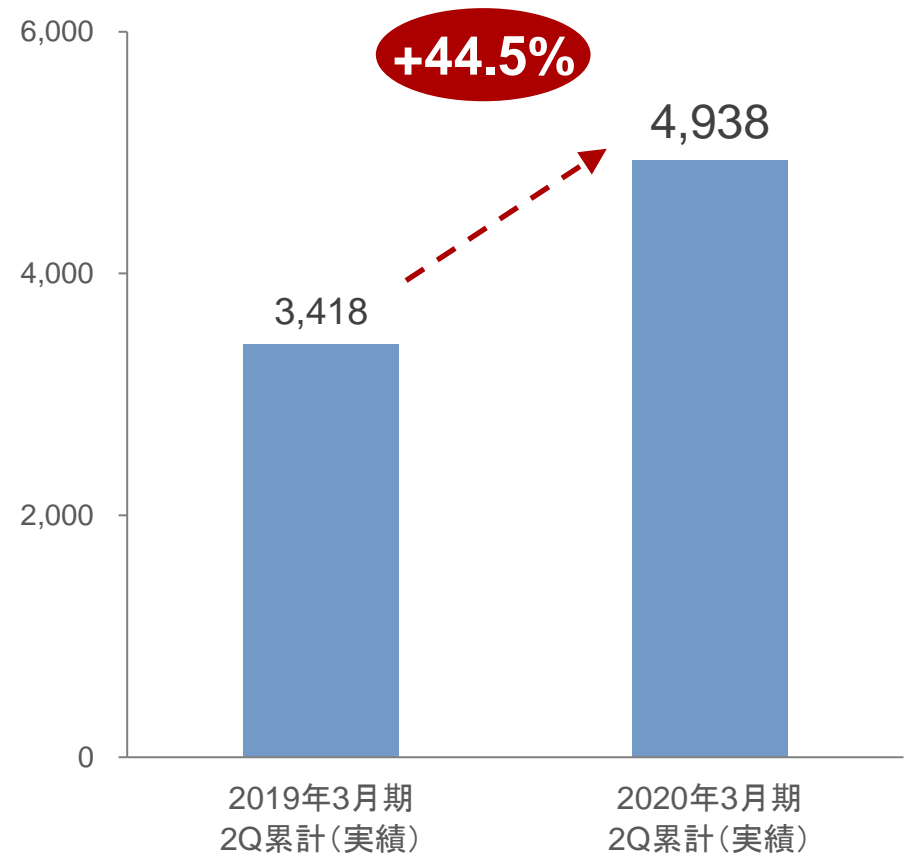
連結売上高及びEBITDAの前期比 (単位: 百万円)

- 連結売上高は前期比+33%、連結EBITDAは前期比+44%となり、高い成長性を維持している

連結売上高



連結EBITDA*1



*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却 (電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額 (開業費償却及び創立費償却)
EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

2020年3月期 第2四半期 連結決算ハイライト

(単位: 百万円)

■ 売上高及び各段階利益は前2Q累計対比で成長

	2019年3月期 2Q累計(実績)	2020年3月期 2Q累計(実績)	前2Q累計対比
売上高	6,656	8,860	+33.1%
EBITDA*1	3,418	4,938	+44.5%
<i>EBITDA マージン</i>		55.7%	-
営業利益	1,941	3,258	+67.8%
経常利益	1,166	2,072	+77.7%
当期純利益	322	1,475	+357.4%

太陽光発電所の運転開始及び連結化と、大型の事業開発報酬の計上により前2Q対比で成長

*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)
EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

2020年3月期連結業績予想の上方修正

(単位: 百万円)

- 発電実績が好調なこと、軽米東ソーラー事業の連結化及び石巻バイオマス事業の開発早期化に伴い、2020年3月期の業績予想を上方修正

	2020年3月期 (期初予想)	2020年3月期 (修正予想)	変化率	
売上高	17,500	19,200	+9.7%	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>軽米西ソーラー及び軽米東ソーラーの連結早期化</u>による連結売上高影響 ■ <u>石巻バイオマス事業</u>に関する事業開発報酬の<u>一部が今期に計上</u> ■ <u>御前崎港バイオマス事業</u>に関する事業開発報酬の<u>一部が来期に計上</u>
EBITDA	9,400	10,800	+14.9%	
EBITDA マージン	53.7%	56.3%	-	
営業利益	5,700	6,700	+17.5%	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>事業開発報酬の総額増加</u> ■ 既存発電所の発電量の順調な推移
経常利益	3,300	4,100	+24.2%	
当期純利益	2,100	3,300	+57.1%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 軽米東ソーラーの連結化に伴い、<u>段階取得差益</u>を計上
EPS(円)*1	27.83	43.77	-	
ROE*2	19.9%	30.03%	-	

*1 EPSは潜在株式調整を考慮しない数値を記載、2020年3月期(業績予想)のEPSは、2019年3月期末における発行済株式総数を期中平均株式数と仮定して算出

*2 ROEにおける自己資本は、連結会計年度の期首と期末の単純平均値を使用

軽米東ソーラー事業 (80.8 MW) の工事進捗

- 軽米東ソーラー事業の竣工間近。現在試運転中
- 12月に運転開始し、連結化の予定



2019年12月に竣工予定の 軽米東ソーラー事業の概要

発電容量*1	80.8 MW
FIT単価	36円/kWh
想定売上高*2	約31億円／年
想定EBITDA*2	約25億円／年
現在の進捗	試運転中

軽米東ソーラーの工事中風景 (2019年10月撮影)

*1 MW数はモジュール容量ベース

*2 現状の計画値であり、変動する可能性がある

推進中事業の状況： 人吉ソーラー事業 (20.8 MW) の開発進捗

熊本県人吉市

- 九州地方における電源接続案件募集プロセスが完了した人吉ソーラーは、近日中の最終投資決定 (FID) を計画
- 運転開始期限の影響により、FIT期間は18年8ヶ月^{*1}を見込む

人吉ソーラー事業の特徴

人吉ソーラー事業の概要



発電容量 ^{*2}	20.8 MW
FIT単価	36円/kWh (FIT期間は18年8ヶ月 ^{*1})
想定売上高 ^{*1}	約8億円／年
想定EBITDA ^{*1}	約6億円／年

弊社初の募集プロセス案件

- 九州電力管内における、電源接続案件募集プロセス (募集プロセス) に申し込んだ事業
- 募集プロセスに約2年を要し、2018年10月にプロセス完了

運転開始期限によるFIT期間の短縮

- 九州電力による送電線の工事期間が長期に亘るため、運転開始は2023年の半ばを想定
- 運転開始期限の3年ルールが適用され、FIT期間は18年8ヶ月^{*1}となる見通し

近日中のFIDを計画

^{*1} 現状の計画値であり、変動する可能性がある

^{*2} MW数はモジュール容量ベース

台風第15号による富津ソーラー(40.4 MW^{*1})への影響

千葉県富津市

- 台風第15号の暴風による停電の影響により富津ソーラーが発電停止したが、約2日で復旧。発電設備への損害もほぼなし

発電復旧までの概要

2019年 9月9日	<p>1:00 送電網停止</p> <p>8:00 安全確認開始</p> <p>22:30 送電網復旧</p>
2019年 9月10日	<p>7:00 復旧作業開始</p> <p>17:00 発電機確保</p> <p>17:45 受電完了</p>
2019年 9月11日	<p>7:30 再起動開始</p> <p>9:45 PCS24台起動</p> <p>14:45 全27台PCS起動</p>

約2日間で完全復旧

台風直後の発電所の状況



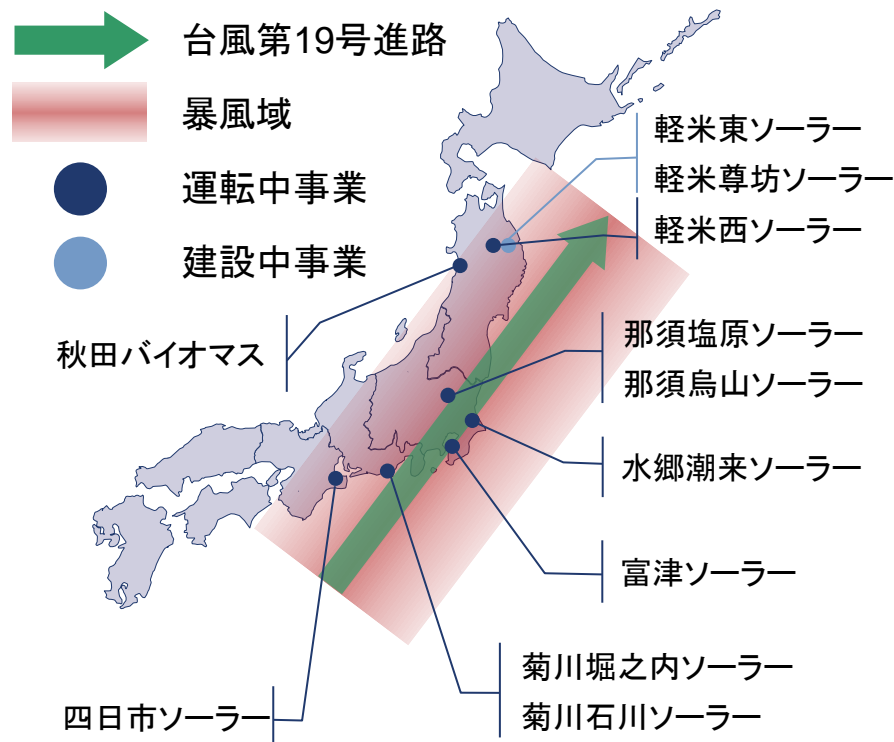
- 飛来物による破損等是一部あったものの、運転に支障をきたす被害はなし
- パネルの破損は約400枚／160,000枚（目視できない軽微な破損を含む）
- 設備損害は全て保険によりカバー

^{*1} MW数はモジュール容量ベース

台風第19号による影響

- 弊社の保有する運転中発電所9ヶ所、建設中事業2ヶ所を含むエリアが暴風域に入り、豪雨に見舞われるも、運転中・建設中の発電設備への損害はなし

台風第19号の進路*1と弊社の発電所所在地



台風第19号による弊社発電所への影響

- 弊社の保有する運転中発電所9ヶ所、建設中事業2ヶ所を含むエリアが暴風域に入った
- 暴風域に入った全ての発電所につき、設備への損害はなし
- なお、弊社発電所に台風等災害により設備に損害がある場合には、保険によりカバーされる

*1 気象庁Webサイト内における「台風第19号による大雨、暴風等 令和元年(2019年)10月10日～10月13日 (速報)」を参考に弊社作成

苅田バイオマス事業(75.0 MW)の工事進捗

福岡県京都郡苅田町

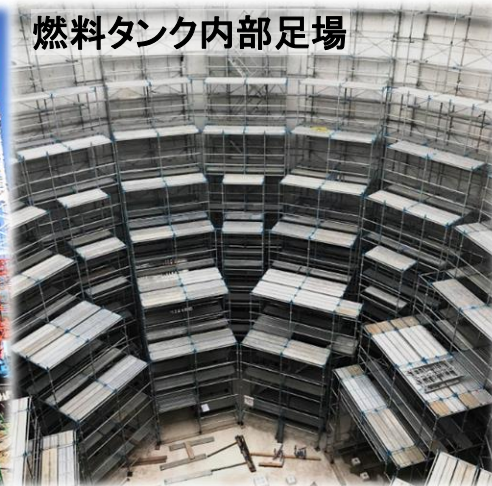
■ 苅田バイオマス事業の工事は順調に進捗

苅田バイオマス事業の工事風景(2019年9月)

燃料タンク工事外観



燃料タンク内部足場



タービン棟基礎工事



苅田バイオマス工事現場全景



発電容量*1	75.0 MW
FIT単価	24円/kWh (輸入材の木質ペレットを利用)
想定売上高*2	約130億円/年
運転開始	2021年6月(予定)

*1 発電容量は発電端出力ベースの設備容量表記

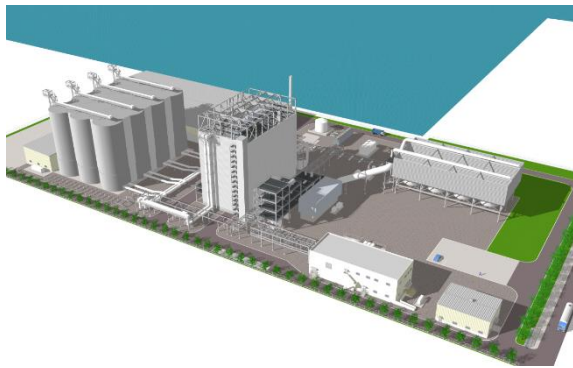
*2 現状の計画値であり、変動する可能性がある

推進中事業の状況： 御前崎港バイオマス事業(75.0 MW)の開発進捗

静岡県御前崎市

- プロジェクトファイナンスのレンダーからコミットメントレター取得見込み
- 近日中に最終投資決定(FID)を計画

御前崎港バイオマス事業概要



発電事業の概要

発電容量*1	75.0 MW
主燃料	木質ペレット (PKS/未利用材併用)
FIT単価	24円/kWh (未利用材は32円/kWh)

開発の進捗概要

事業関連の
スキーム構築
は完了

- ボイラー、タービンなどの設備の確保及びEPCの確保は完了
- 燃料調達も完了

資金調達の
見通し良好

- レンダーからコミットメントレターを取得見込み
- 融資契約締結に向け最終段階

許認可の
取得は完了

- 事業実施に必要な許認可の取得手続きは完了
- 地元調整にも問題なし

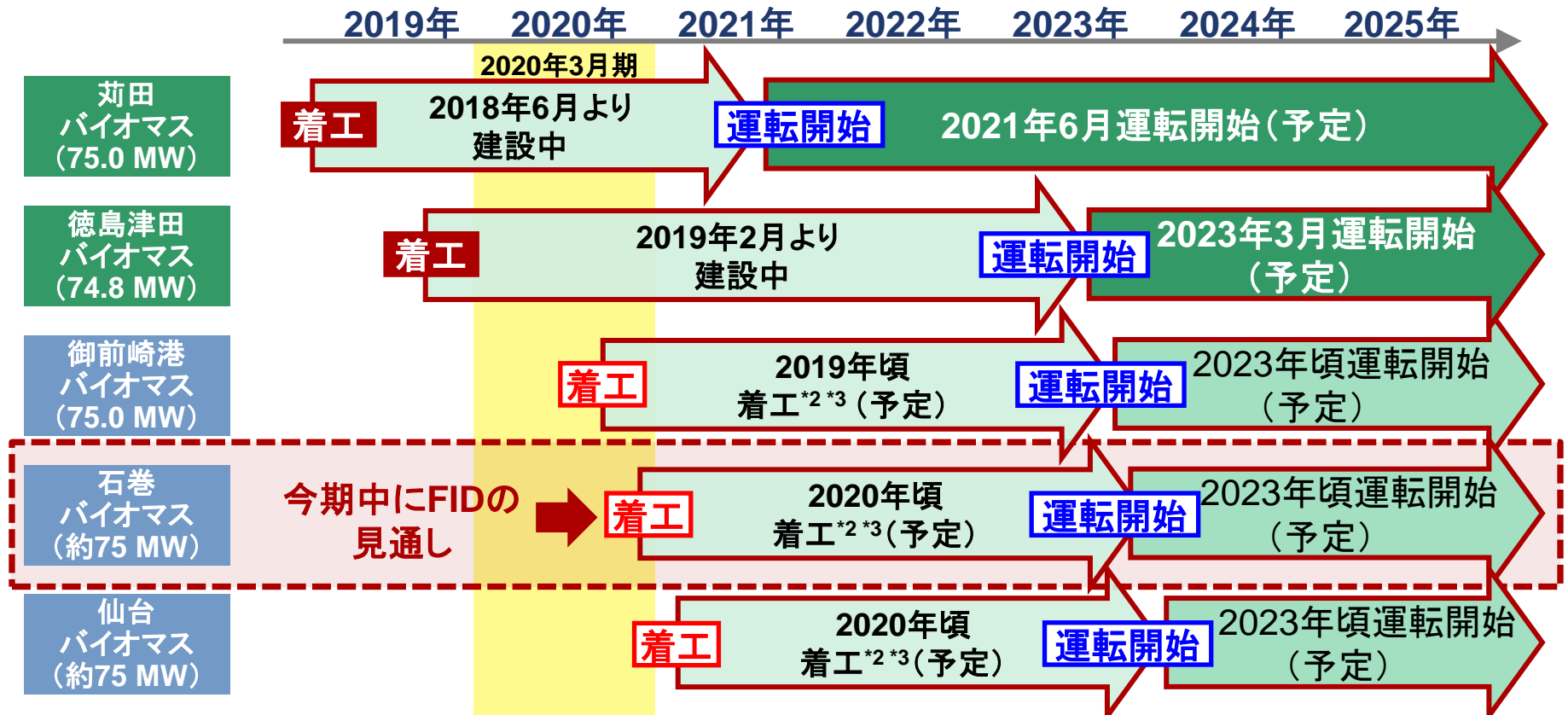
近日中のFIDを計画

*1 発電容量は発電端出力ベースの設備容量表記

バイオマス発電事業の開発推進状況^{*1}

2019年11月現在

- 石巻バイオマス事業の開発早期化により、2020年3月期中のFIDの見通し
- 今期中にFIDに至った場合は、事業開発報酬を今期に計上（修正通期業績予想に織り込み済み）



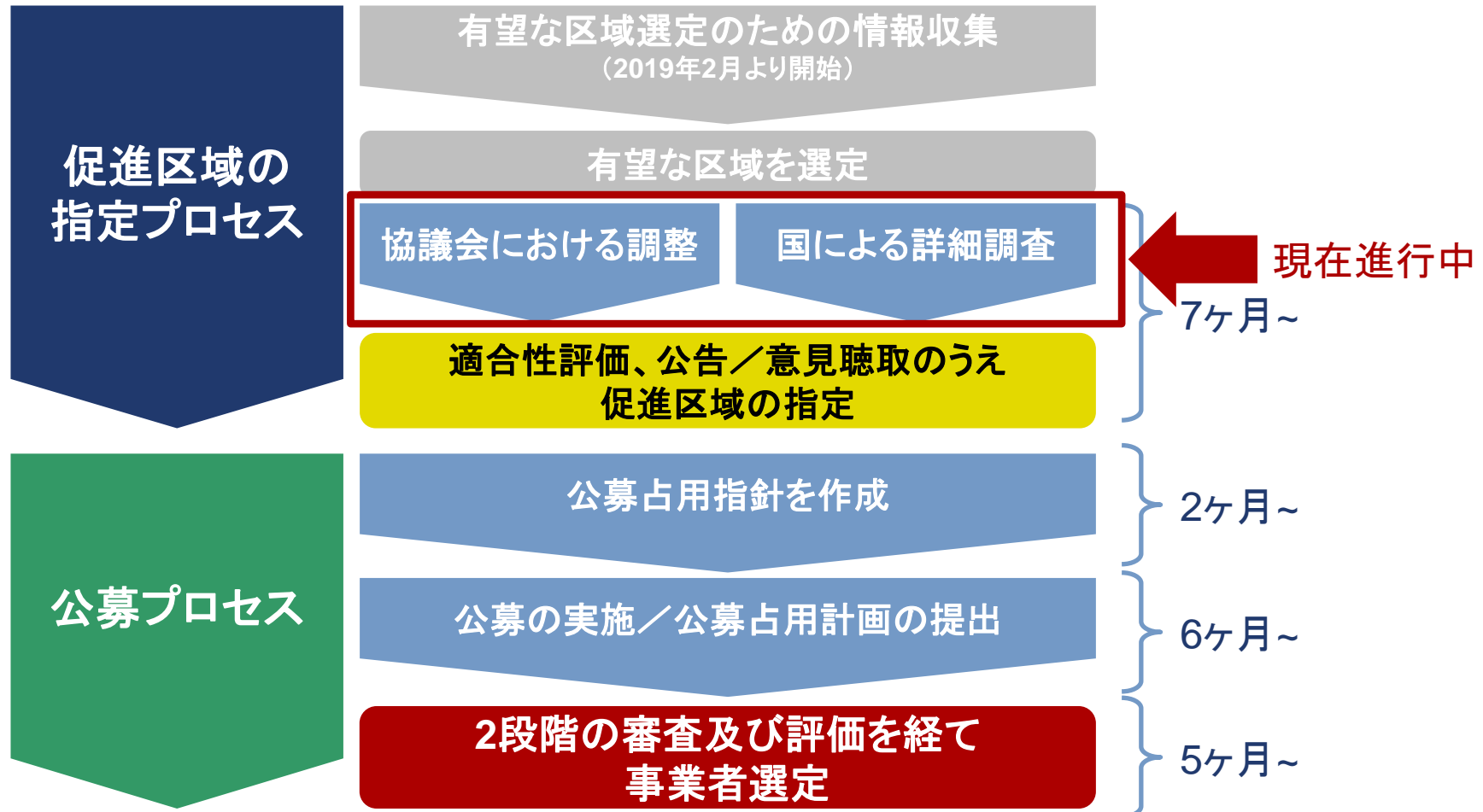
今期中にFIDに至った場合には、石巻バイオマスに関する事業開発報酬を計上

^{*1} 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記
^{*2} 融資契約後、建設に係る準備期間を含む。なお、開発の進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある
^{*3} 環境影響評価準備書に記載の着工予定ではなく、弊社が定義する着工予定を記載

再エネ海域利用法^{*1}に基づく事業者選定までのプロセス概要

2019年11月現在

- 由利本荘市沖は、2019年7月に「有望な区域^{*2}」として指定された^{*3}
- 協議会における調整と国による詳細調査が進行中



(出所) 経済産業省資源エネルギー庁 国土交通省港湾局 「総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会／洋上風力促進ワーキンググループ」 「交通政策審議会港湾分科会環境部会洋上風力促進小委員会」合同会議 中間整理 (2019年4月22日)

^{*1} 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律 (2018年12月7日公布)


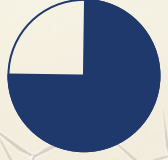

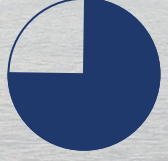
^{*2} 海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域指定ガイドライン (https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/new/information/190611a/pdf/guideline.pdf) に記載されている有望な区域の選定条件に合致していると認められる区域

^{*3} 経済産業省Webサイト内ニュースリリース (<https://www.meti.go.jp/press/2019/07/20190730001/20190730001.html>)

秋田県由利本荘市における大型洋上風力発電事業の開発プロジェクトの詳細な進捗状況(1/2)

- 海域調査及び風況調査は進捗
- 風車選定や発電所の設計など、技術的な検討も進捗。継続検討実施中

前回決算説明会(2019年5月13日)からの進捗ハイライト

	事業開発の現状	進捗度イメージ
海域調査	■ 2019年8月に、第3期目の海底地盤調査を終えた	
風況調査	■ 4ヶ所の風況観測塔での観測が1年間以上経過。継続観測中	
風車選定	■ サイト環境への適合の解析・施工検討など継続実施中	
EPC/設計	■ スーパーゼネコン含む複数社から提案及び見積りを取得	

秋田県由利本荘市における大型洋上風力発電事業の開発プロジェクトの詳細な進捗状況(2/2)

- 環境影響調査における現地調査を完了。2019年10月に準備書縦覧
- 地域とのコミュニケーション・理解を継続的に深化

前回決算説明会(2019年5月13日)からの進捗ハイライト

	事業開発の現状	進捗度イメージ
環境影響調査	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2019年10月に準備書縦覧 ■ 関係3市での法定説明会を開催 	
送電系統	<ul style="list-style-type: none"> ■ 弊社の募集プロセスの現況は非開示 	非開示
地域合意形成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 洋上風力発電事業の促進を目的に、地元商工会などが期成同盟会^{*1}を設立 	継続実施
ファイナンス	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2017年に財務アドバイザー(FA^{*2})選定 ■ 2018年1月に意向表明(LOI^{*3})を取得 	

*1 由利本荘市商工会の呼び掛けにより、秋田県由利本荘市沖での洋上風力発電事業の促進を目的に設立(2019年2月13日)。正会員13の団体(建設、漁業、飲食業など)より構成

*2 Financial Adviser

*3 Letter of Intent

環境アセスメントの準備書^{*1}に関する説明会の実施

- 10月19日から3日間に亘り、関係3市にて環境アセスメントの準備書に関する法定の説明会を開催
- 2020年夏頃に経済産業大臣勧告の受領を見込む

環境アセスメントの準備書に関する 法定の説明会の様子



環境アセスメントの準備書におけるポイント

- 環境(騒音、動植物、景観等)への影響の調査結果及び評価を記載
 - 配慮書^{*2}段階での知事意見、大臣意見を踏まえた調査を実施
- 環境分野における各種指針・基準等を満たしており、総合的に適正であると評価

2020年夏頃に準備書手続完了の見込み

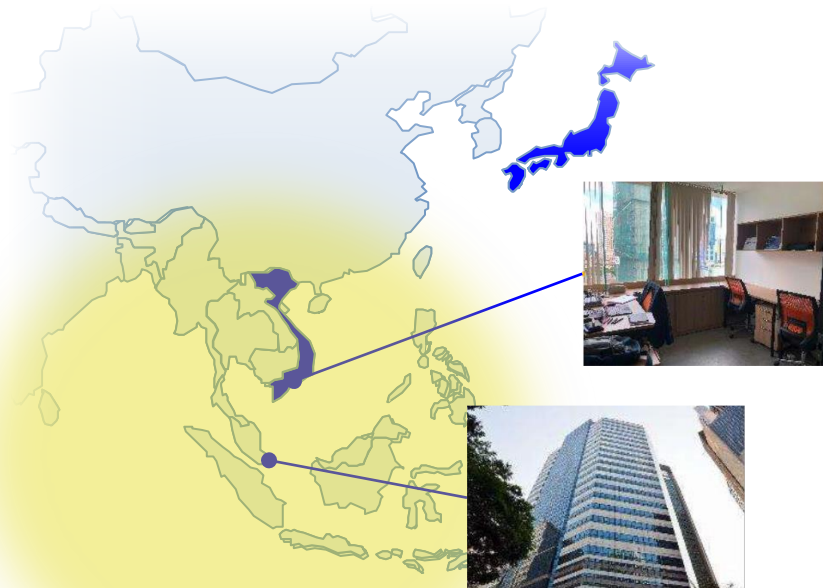
^{*1} 調査・予測・評価・環境保全対策の検討の結果を示し、環境の保全に関する事業者自らの考え方を取りまとめたもの

^{*2} 事業への早期段階における環境配慮を可能にするため、第1種事業を実施しようとする者が、事業の位置・規模等の検討段階において、環境保全のために適正な配慮をしなければならない事項について検討を行い、その結果をまとめた図書

海外拠点の設置

- シンガポール及びベトナムにオフィスを設置し、海外事業開発は一層本格化
- 開発進捗に伴い人員を拡充し、2019年11月現在、グローバルで16名の体制

海外拠点マップ




- シンガポールにアジアでの事業開発を統括するオフィスを開設
- ベトナムのホーチミン市に駐在員事務所設置

海外事業の開発人員の構成



- 海外事業の開発人員は、グローバルで16名の体制に拡大
- 海外事業の開発は本格化



2. 由利本荘市沖洋上風力事業のエンジニアリング

CTOのご紹介

- レノバの強みの一つである「エンジニアリング力」を統括するCTO
- 再エネ業界のエンジニアリングリーダーを目指し、30名以上のチームを牽引

常務執行役員 CTO 小川 知一

- 東京大学工学部／同大学院工学系研究科 建築学専攻
(専門: 建築構造、プロジェクトマネジメント Ph.D)
- 竹中工務店にて構造設計、施工管理、環境エンジニアリングなどに従事し、2008年ケンブリッジ大学にてMBA取得
- 2012年にレノバ入社。2016年より常務執行役員CTOとして、事業開発、技術及びエンジニアリングを統括
- プロジェクトに直に関与し、再エネ業界のエンジニアリングリーダーを目指す



エンジニアリングを通じた由利本荘市沖洋上風力事業の取り組み

- 世界最大級の洋上風力発電事業を、低コストで早期に実現することを目指し、エンジニアリングを推進

1

世界最大級 [700] MWの規模の洋上風力発電所を実現するエンジニアリング

2

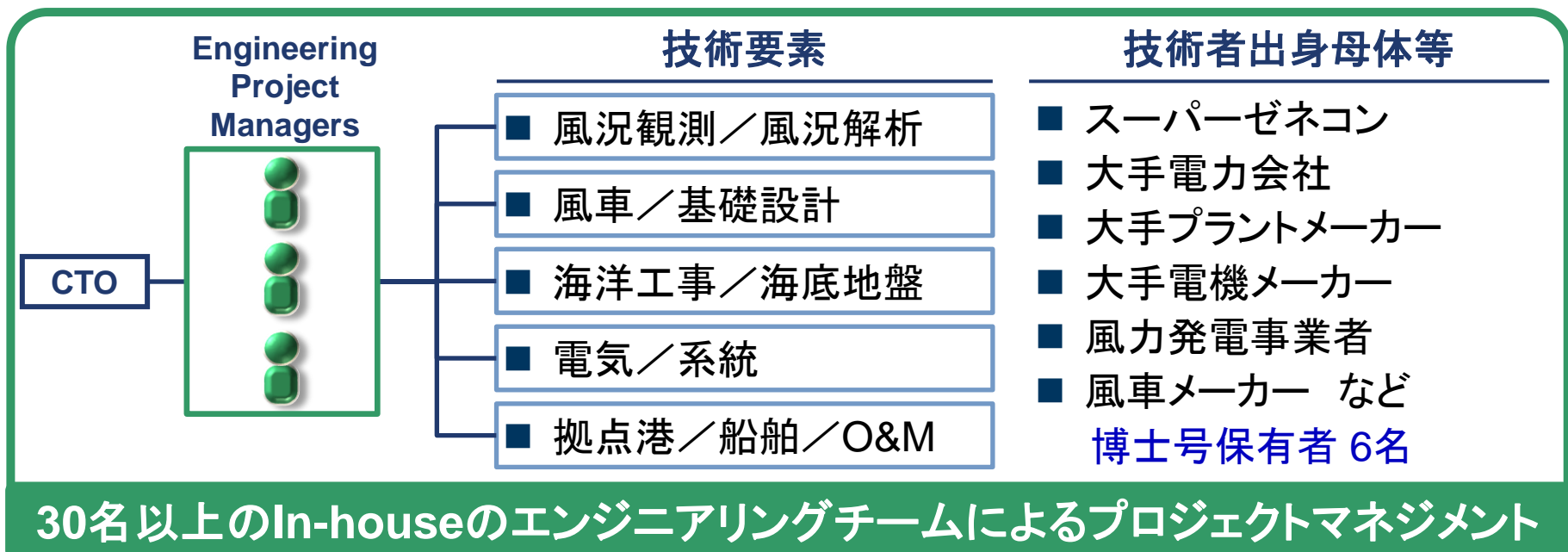
国内外の英知を結集することで開発及び建設の工程を短縮し、運転開始を早期実現するエンジニアリング

3

Value Engineeringを通じて、コストイノベーションを実現し、長期的なLCOE^{*1}の最小化を目指す

洋上風力技術/エンジニアリング面での開発力

- CTOの総指揮の下で、In-houseのエンジニアが技術面での開発活動に従事
- 欧州の先行事業からの技術移転も行いながら、工事スコープ、工程、コスト、品質、リスクなどのマネジメントをIn-houseで行うことができる体制



- 欧州の先行事業経験者の採用
- 洋上風力に知見のある欧州系の技術コンサルティング会社によるサポート

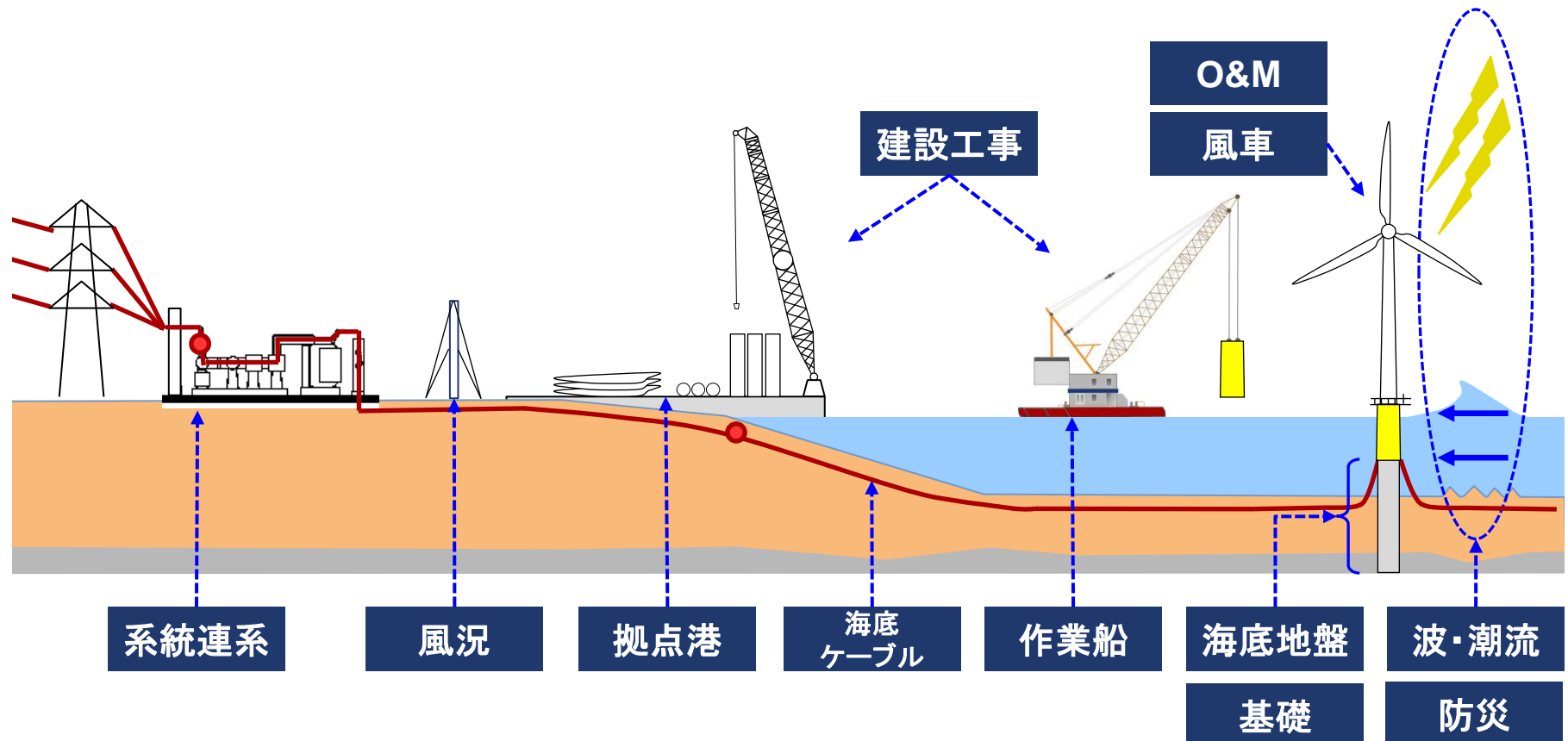
レノバの実践するエンジニアリング

- 自らが主体となりエンジニアリングをリードしていく、オーナーズ・エンジニアリングにより、バリューアップのための施策を自ら提案し、実現する

	コントラクターズ・エンジニアリング	オーナーズ・エンジニアリング
主体	EPC業者・ゼネコン メーカー 運転管理業者	発注者自身
対峙する相手	発注者 下請け	広範なステークホルダー
技術への視点	「実績を重視する」 「仕様を守る」	「半歩先を狙う」 「仕様を創る」

洋上風力発電事業の主な検討要素

- 洋上風力発電事業は、電気、土木、建築、海洋、港湾、風況解析などの幅広い技術要素の集合体
- 各要素についてオーナーズ・エンジニアリングにて検討を深めている



由利本荘市沖における調査・検討を踏まえた洋上風力事業の計画

- 過去3年間に亘る調査・検討により、建設・運転に向けた計画は具体化

調査・検討要素

海底地盤
風況
基礎
風車
波・潮流
防災
拠点港
作業船
建設工事
海底ケーブル
系統連系
O&M

In-houseエンジニアリングによる計画の概要

風車 レイアウト	<ul style="list-style-type: none"> ■ 3期に亘る海底地盤調査や風況観測を踏まえ、景観にも配慮した風車レイアウトを作成 ■ 風況解析の結果から発電量を精緻化
風車選定 ／基礎設計	<ul style="list-style-type: none"> ■ 開発を開始した当時の主流は4~5MW機であったが、8~9MWの大型機の採用も視野に当初から計画 ■ 海底地盤の状況に合わせた設計でコスト最適化
建設計画	<ul style="list-style-type: none"> ■ 秋田港を建設拠点港とし、プレアセンブリを含めた建設計画を具体化 ■ 施工能力／工程も踏まえ、SEP船等の選定中
送電計画	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海底ケーブルの敷設方法や陸揚げの計画、連系点の検討などが具体化 ■ 暫定連系による早期売電開始も視野に計画
運転計画	<ul style="list-style-type: none"> ■ センサーによる設備状況の把握により、予防保全によるメンテナンス実施を計画 ■ 近隣港をO&M拠点港とした計画を具体化

海底調査の実施状況

概略工程と調査の目的

- 3期に亘って段階的に海底地盤の状況を把握する調査を行ってきた
- 調査仕様はレノバIn-houseのエンジニアが設計



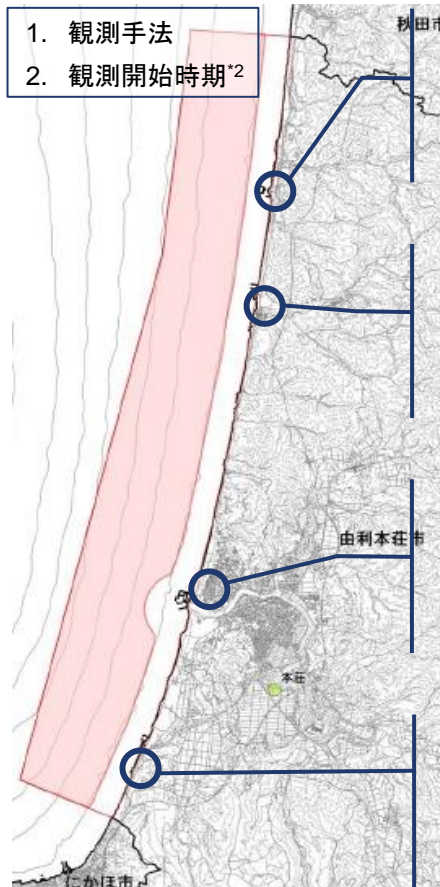
段階的に行うことで効率的かつ網羅的に地盤の状況及びリスクを把握

*1 コーン貫入試験(Cone Penetration Test)

風況調査の実施状況

- 4ヶ所の風況観測塔での観測が1年間以上経過。継続観測中
- 3Dスキャニングライダー^{*1}などの最先端技術を用いて風況を把握

由利本荘市沿岸における風況観測



1. 風況観測塔 1本 + 鉛直ライダー1台
+ 3Dスキャニングライダー1台
2. 2016年より

1. 風況観測塔 1本
2. 2018年より

1. 風況観測塔 1本
+ 3Dスキャニングライダー1台
2. 2017年より

1. 風況観測塔 1本
2. 2018年より

風況観測塔



3Dスキャニングライダー^{*1}



鉛直ライダー



^{*1} 国から選定された有望な区域において、3Dスキャニングライダーを用いた実測は、今後直ちに実施が予定されている指定基準への適合性をより詳細かつ確実に確認するための風況の現地調査の目安となっている最新の技術による観測方法の一つ ^{*2} 風況観測塔による観測開始時期

海外拠点港の調査

- 拠点港計画のため、先進事例である欧州拠点港の視察を複数回実施
- ヤードの使い方や、組立能力などを把握

デンマーク Esbjerg (エスビアウ) 港



レノバのエンジニアリング思想

- レノバが目指すのは、再エネ業界のValue Engineeringのリーダーとなること
- コストダウンは当然のこと、社会ニーズに合致したエンジニアリングを実践し、コストあたりの「事業の価値」を高める＝長期的なLCOE*1最小化を目指す

再エネ業界のValue Engineeringのリーダー

社会ニーズを踏まえた最適解の追求

- 社会ニーズに対する正しい認識を持つ
- 国内外／既存・新規に関わらず、あらゆる技術を結集

先進技術への挑戦

- 半歩先を見据えた技術を積極的に検討
- 実績がなくても徹底的に調査・分析し、最適解となりえる技術を採用

コストイノベーション

- 再エネ電源の自立化に向けてコストダウン推進
- バリューアップを重視し、単位コストあたりの事業価値を最大化

長期的な目線でのLCOE*1の最小化

*1 Levelized Cost of Electricity (均等化発電原価)の略

ミッション / 経営理念

グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し

重要な社会的課題を解決する

RENOVA

The logo for RENOVA features the word "RENOVA" in a bold, black, sans-serif font. The letter "O" is replaced by a stylized sunburst or turbine icon composed of multiple blue, curved segments radiating from a central point.

Appendix



四半期連結決算ハイライト

(単位: 百万円)

- 当2Q累計期間において、売上高及び各段階利益は前2Q累計対比で成長
- 当期は下期にも大型の事業開発報酬の計上を予定しており、2020年3月期の通期業績予想を上方修正

	2019年3月期 第2四半期累計	2020年3月期 第2四半期累計	2020年3月期 (修正予想)	通期進捗率 (対修正予想)
売上高	6,656	8,860	19,200	46.1%
EBITDA*1	3,418	4,938	10,800	45.7%
EBITDA マージン	51.4%	55.7%	56.3%	-
営業利益	1,941	3,258	6,700	48.6%
経常利益	1,166	2,072	4,100	50.5%
特別利益	—	919	-	-
特別損失	5	—	-	-
四半期(当期)純利益*2	322	1,475	3,300	44.7%
EPS(円)*3	4.34	19.59	43.77	-
LTM ROE*4	2.9%	28.1%	30.03%	-
運転中発電所数 (括弧は持分法適用の数)	8 (0)	11 (0)	12 (1)	-
発電容量(MW)*5	163.7	252.5	333.3	-

当2Qは、徳島津田バイオマス事業に関する事業開発報酬の計上及び大規模太陽光発電事業3件の連結化により、売上高及びEBITDAは前2Q対比で成長

春季及び夏季の発電量が順調に推移

1Qの那須烏山ソーラー及び軽米西ソーラーの連結化に伴い、段階取得に係る差益等を計上

下半期にも大型の事業開発報酬を計上する予定

*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却 (電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額 (開業費償却及び創立費償却)

EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 *2 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

*3 EPSは潜在株式調整を考慮しない数値。また、2018年9月1日を効力発生日として株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、分割後の期中平均株式数により算定

*4 LTM ROE における純利益は、直近12ヶ月間の数値を使用。自己資本は、直近12ヶ月初と直近月末の単純平均値を使用 *5 発電容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示

再生可能エネルギー事業のセグメント別業績

(単位: 百万円)

- 大規模太陽光3ヶ所の連結化及び既存の発電所の順調な発電により、再生可能エネルギー発電事業の売上高は前2Q累計対比で成長
- 当2Q累計は徳島津田バイオマス事業に関する事業開発報酬を売上計上したため、再生可能エネルギー開発・運営事業の売上高は前2Q累計対比で成長

		2019年3月期 第2四半期累計	2020年3月期 第2四半期累計	2020年3月期 (修正予想)	通期進捗率
再生可能エネルギー 発電事業(A)	売上高	6,233	7,504	14,500	51.8%
	EBITDA	4,143	5,207	9,600	54.2%
	経常利益	1,960	2,417	3,100	78.0%
再生可能エネルギー 開発・運営事業 + 連結消去(B)*1	売上高	423	1,355	4,700	28.8%
	EBITDA	▲724	▲269	1,200	NM
	経常利益	▲794	▲345	1,000	NM
合計(A+B)*1	売上高	6,656	8,860	19,200	46.1%
	EBITDA	3,418	4,938	10,800	45.7%
	経常利益	1,166	2,072	4,100	50.6%

大規模太陽光3ヶ所の連結化による売上増。既存の発電事業も順調

当2Qは事業開発報酬を計上

人件費を含む開発費用を積極的に投下

*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

再生可能エネルギー事業のセグメント別業績予想

(単位: 百万円 / %)

- 発電実績が好調なこと、軽米西ソーラー及び軽米東ソーラーの連結が早期化したことにより業績予想を上方修正
- 石巻バイオマス事業の事業開発報酬が今期に計上される見込みとなった一方、期初に想定していた御前崎港バイオマス事業の事業開発報酬の一部が来期に計上される見通し。この結果、今期に計上する事業開発報酬の総額は増加の見込み

		2020年3月期 (期初予想)	2020年3月期 (修正予想)	差分	
再生可能エネルギー 発電事業(A)	売上高	13,300	14,500	+1,200	<ul style="list-style-type: none"> ■ 軽米西ソーラーの連結早期化に伴う四半期分の業績の連結PL計上 ■ 軽米東ソーラーの連結早期化に伴う四半期分の業績の連結PL計上 ■ 既存発電所の発電量の順調な推移
	EBITDA	8,500	9,600	+1,100	
	経常利益	2,700	3,100	+400	
再生可能エネルギー 開発・運営事業 + 連結消去(B)*1	売上高	4,200	4,700	+500	<ul style="list-style-type: none"> ■ 石巻バイオマス事業に関する事業開発報酬の一部(SPCからの事業開発報酬)を今期に計上する見通し ■ 御前崎港バイオマス事業に関する事業開発報酬の一部(スポンサーからの事業開発報酬)が来期に計上される見通し
	EBITDA	900	1,200	+300	
	経常利益	600	1,000	+400	
合計(A+B)*1	売上高	17,500	19,200	+1,700	
	EBITDA	9,400	10,800	+1,400	
	経常利益	3,300	4,100	+800	

*1 子会社や関連会社に対する当社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

2020年3月期業績予想の主な前提条件の差異

期初計画からの差異は青地下線

2020年3月期 期初計画

2020年3月期 修正計画

発電事業 セグメント

【連結】

- 太陽光発電所10ヶ所 232.0 MW
 - 四日市ソーラーの12ヶ月分が連結寄与
 - 那須烏山ソーラーの9ヶ月分を連結化の想定
 - 軽米西ソーラーの6ヶ月分を連結化の想定
 - 既存の太陽光発電所の一部は出力抑制／出力制御に伴う影響を織り込んでいる

- バイオマス発電所1ヶ所 20.5 MW
 - 計画外停止リスクバッファを織り込んでいる

【連結】

- 太陽光発電所11ヶ所 312.8 MW
 - 四日市ソーラーの12ヶ月分が連結寄与
 - 那須烏山ソーラーの9ヶ月分を連結化の想定
 - 軽米西ソーラーの9ヶ月分を連結化の想定
 - 軽米東ソーラーの3ヶ月分を連結化の想定
 - 既存の太陽光発電所の一部は出力抑制／出力制御に伴う影響を織り込んでいる

- バイオマス発電所1ヶ所 20.5 MW
 - 計画外停止リスクバッファを織り込んでいる

開発・ 運営事業 セグメント

【匿名組合分配益】

- 太陽光発電所3ヶ所
 - 那須烏山ソーラーの2ヶ月分
 - 軽米西ソーラーの3ヶ月分
 - 軽米東ソーラーの4ヶ月分

【事業開発報酬】(連結消去後)

- 約40億円^{*1}
 - 太陽光1件
(人吉ソーラー事業)
 - バイオマス2件
(徳島津田バイオマス事業^{*2}、
御前崎バイオマス事業)

【匿名組合分配益】

- 太陽光発電所2ヶ所
 - 那須烏山ソーラーの2ヶ月分
 - 軽米東ソーラーの1ヶ月分

【事業開発報酬(連結消去後)】

- 約45億円^{*1}
 - 太陽光1件
(人吉ソーラー事業)
 - バイオマス3件
(徳島津田バイオマス事業^{*2}、
御前崎バイオマス事業、石巻バイオマス事業)

*1 事業開発報酬は、連結消去後の数値を記載

*2 あらかじめ定められたマイルストーンが到来することで、共同スポンサーから受領することができる事業開発報酬

(ご参考)再エネ発電事業に属する連結子会社の単体決算の状況

(単位: 百万円、2019年4月から9月までの2Q累計)

		売上高	EBITDA	EBITDAマージン	経常利益	四半期純利益	弊社持分比率
水郷潮来ソーラー ^{*1}	2020年3月期	446	352	79.0%	209	151	68.0%
	2019年3月期	446	348	78.1%	187	136	68.0%
富津ソーラー ^{*1}	2020年3月期	1,154	982	85.1%	556	400	51.0%
	2019年3月期	1,195	1,023	85.6%	582	419	51.0%
菊川石山ソーラー ^{*1}	2020年3月期	276	201	72.8%	88	64	63.0%
	2019年3月期	278	223	80.2%	108	78	63.0%
菊川堀之内谷ソーラー ^{*1}	2020年3月期	218	153	70.2%	62	45	61.0%
	2019年3月期	219	171	77.9%	79	57	61.0%
九重ソーラー ^{*2 *3}	2020年3月期	591	460	78.0%	134	134	100.0%
	2019年3月期	661	532	80.4%	200	200	100.0%
那須塩原ソーラー ^{*2 *3}	2020年3月期	694	583	83.9%	269	269	100.0%
	2019年3月期	715	611	85.4%	292	292	100.0%
大津ソーラー ^{*2 *3}	2020年3月期	402	298	74.2%	56	56	100.0%
	2019年3月期	431	330	76.7%	85	85	100.0%
四日市ソーラー ^{*2 *3 *4 *7}	2020年3月期	509	424	83.2%	173	173	100.0%
	2019年3月期	-	-	-	-	-	-
那須烏山ソーラー ^{*2 *3 *5 *7}	2020年3月期	200	163	81.5%	53	53	100.0%
	2019年3月期	-	-	-	-	-	-
軽米西ソーラー ^{*2 *3 *6 *7}	2020年3月期	591	510	86.2%	207	207	51.0%
	2019年3月期	-	-	-	-	-	-
秋田バイオマス(URE) ^{*8}	2020年3月期	2,301	969	42.1%	519	374	35.3%
	2019年3月期	2,285	900	39.4%	438	313	35.3%

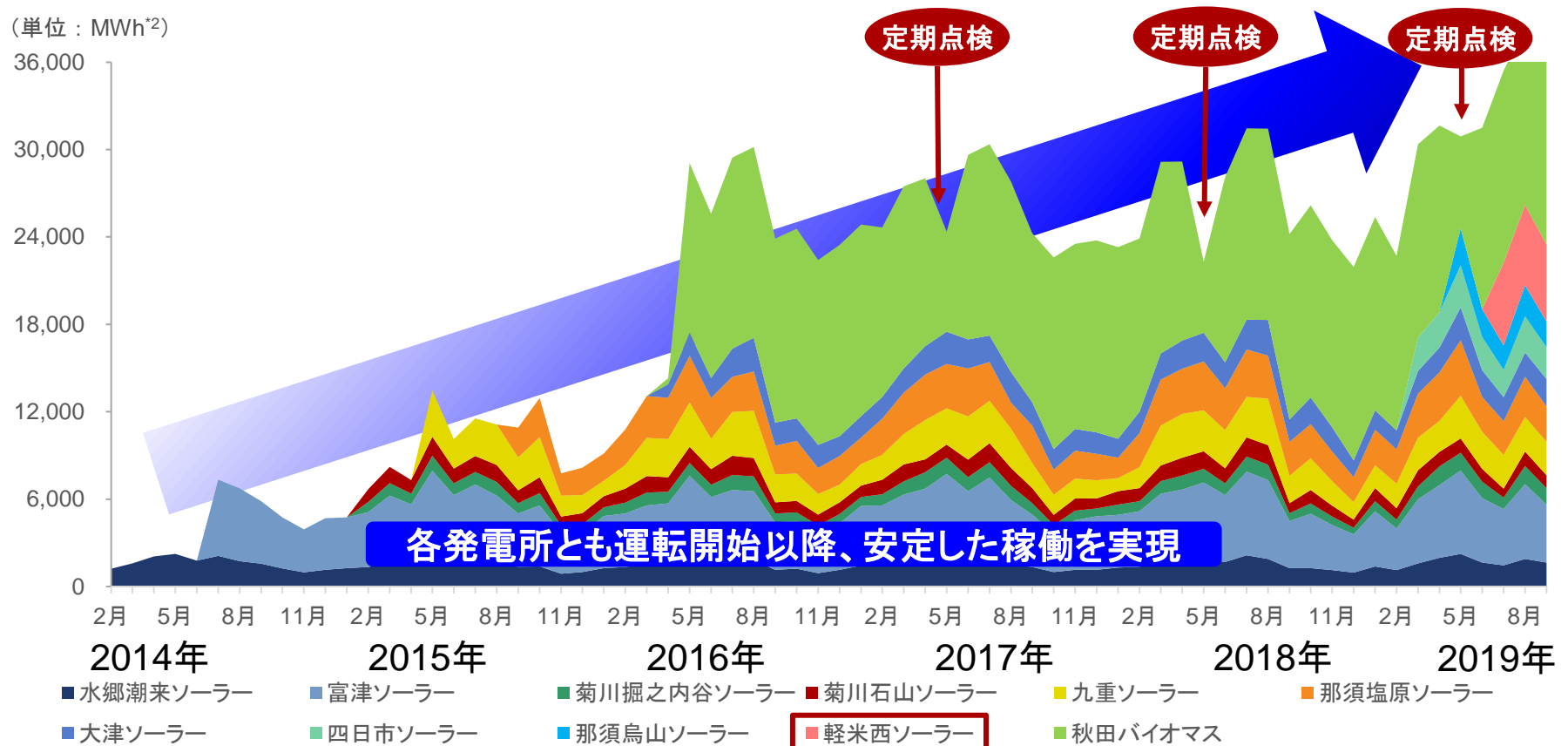
*1 株式会社 *2 匿名組合事業 *3 匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属するため、匿名組合事業としての税金費用は発生しない *4 2019年3月1日運転開始及び連結子会社化
*5 2019年5月1日運転開始及び同年6月28日連結子会社化 *6 2019年7月1日運転開始及び連結子会社化 *7 各匿名組合事業は、前連結会計年度(2019年3月期)の損益については持分法を適用しており、当連結会計年度の期首(2019年4月)以降の損益について連結子会社として弊社グループの連結決算に取り組んでいるため、上記において前第2四半期累計期間の各数値を記載していない *8 ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社

レノバの保有する発電所における売電量の月次推移

2019年9月30日時点

- 2019年7月に、軽米西ソーラーが運転を開始
- 太陽光発電所は、日射量の多い春季から秋季においては発電量が多い傾向にある
- 2018年10月以降、九州電力管内の発電所で出力制御が複数回実施されるも、業績への影響は軽微
- 2019年9月及び10月の台風が業績に与える影響は軽微であった*1
- バイオマス発電所は、安定した稼働を実現している(なお、毎年5月は定期点検月のため発電量が低下)

(単位：MWh*2)



*1 富津ソーラーは、2019年9月5日に発生した台風第15号の影響により、東京電力パワーグリッド株式会社の送電網にトラブルが生じたため、2019年9月9日及び9月10日の2日間は、送電を行っていない。今回の運転停止により生じた一部の逸失利益は、株式会社富津ソーラーが加盟する損害保険により補償される見込み。これに伴う2020年3月期の連結業績に与える影響は軽微

*2 発電量をあらわす単位(1MWh=1,000kWh)

連結EBITDAの構成

(単位: 百万円)

■ 大規模太陽光発電事業3件の連結化及び当2Qの事業開発報酬の計上により、EBITDAは前2Q比で増益

	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	増減	
経常利益	1,166	2,072	905	■ 当2Qは徳島津田バイオマス事業の事業開発報酬の計上及び大規模太陽光発電事業3件の連結化に伴い、当2Qの経常利益は増益
純支払利息(+)	669	776	106	
受取利息	1	1	0	
支払利息+資産除去債務利息	670	777	107	
減価償却費 (+)	1,365	1,773	407	■ 大規模太陽光発電事業3件の連結化に伴う増加
長期前払費用償却*1 (+)	13	18	5	
のれん償却額 (+)	16	20	4	
繰延資産償却額*2 (+)	187	277	89	
EBITDA	3,418	4,938	1,519	

*1 長期前払費用償却=電力負担金償却+繰延消費税償却

*2 繰延資産償却額=開業費償却+創立費償却

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

- 那須烏山ソーラー及び軽米西ソーラーの連結化に伴い、総資産が増加
- 新規事業の開発への投資に伴い、投資その他の資産も増加

	2019年3月期 期末	2020年3月期 第2四半期末	増減	主な増減要因
流動資産	27,623	30,781	3,157	
固定資産	52,977	80,049	27,071	
有形固定資産	45,690	66,445	20,755	那須烏山ソーラー及び軽米西ソーラーの連結化
無形固定資産	1,283	2,097	813	
投資その他の資産	6,004	11,505	5,501	バイオマス発電所SPCへの出資 及び洋上風力SPCへの出資
繰延資産	898	1,966	1,067	
資産合計	81,499	112,796	31,296	
有利子負債*1	61,778	84,080	22,302	那須烏山ソーラー及び軽米西ソーラーの連結化
その他負債	6,835	11,444	4,608	
負債合計	68,613	95,525	26,911	
株主資本	9,025	10,535	1,510	利益剰余金の増加
その他の包括利益累計額	312	1,871	1,558	繰延ヘッジ損益の増加
新株予約権	9	16	7	
非支配株主持分	3,539	4,847	1,308	軽米西ソーラーの連結化
純資産合計	12,886	17,271	4,385	

*1 有利子負債 = 短期借入金+1年内返済予定の長期借入金+長期借入金+リース債務+有利子負債の未払金

連結資本構成

(単位: 百万円)

- 那須烏山ソーラー及び軽米西ソーラーの連結化に伴い、純有利子負債は増加
- 新規に連結した事業からのEBITDAは1年分に満たないため、Net Debt / LTM EBITDA*1は上昇

		2019年3月期 期末	2020年3月期 第2四半期末	増減	主な増減要因
主要BS 項目	総資産	81,499	112,796	31,296	
	純資産	12,886	17,271	4,385	利益剰余金、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の増加
	自己資本	9,337	12,406	3,068	利益剰余金及び繰延ヘッジ損益の増加
	純有利子負債	40,529	61,046	20,517	那須烏山ソーラー及び軽米西ソーラーの連結化
	現預金	21,249	23,034	1,785	
	有利子負債*2	61,788	84,080	22,302	那須烏山ソーラー及び軽米西ソーラーの建設費 開発事業に対する資金の借入れ
財務健全性 指標	自己資本比率	11.5%	11.0%	▲0.5%	
	純資産比率	15.8%	15.3%	▲0.5%	
	Net D / Eレシオ*3	3.1x	3.5x	0.4x	
	Net Debt / LTM EBITDA*1	5.1x	6.5x	1.4x	

*1 LTM (Latest Twelve Months) EBITDA は、2019年3月期 7,893百万円、2020年3月期2Q 9,413百万円

*2 有利子負債 = 短期借入金 + 1年内返済予定の長期借入金 + 長期借入金 + リース債務 + 有利子負債の未払金

*3 Net D/Eレシオ = 純有利子負債 / 純資産

電源の保有及び開発状況(1/2)

現在公表可能な事業リスト*1(2019年11月1日現在)

- 近日中に、人吉ソーラーの融資契約等を締結する予定
- 運転中、建設中の太陽光発電所の発電容量は合計350MW超

電源	事業名称略称	所在地	発電容量(MW)	買取価格*2(/kWh)	現況	出資比率	環境アセスの進捗	運転開始年(目標)*3	FIT終了年
太陽光	水郷潮来	茨城県	15.3	40円	運転中	68.0%	-	2014年	2034年
	富津	千葉県	40.4	40円	運転中	51.0%	-	2014年	2034年
	菊川石山	静岡県	9.4	40円	運転中	63.0%	-	2015年	2035年
	菊川堀之内谷	静岡県	7.5	40円	運転中	61.0%	-	2015年	2035年
	九重	大分県	25.4	40円	運転中	100%	-	2015年	2035年
	那須塩原	栃木県	26.2	40円	運転中	100%	-	2015年	2035年
	大津	熊本県	19.0	36円	運転中	100%	-	2016年	2036年
	四日市	三重県	21.6	36円	運転中	100%	-	2019年	2039年
	那須烏山	栃木県	19.2	36円	運転中	100%	-	2019年	2039年
	軽米西	岩手県	48.0	36円	運転中	51.0%*4	-	2019年	2039年
	軽米東	岩手県	80.8	36円	試運転中	38.5%*4	-	2019年	2039年
	軽米尊坊	岩手県	40.8	36円	建設中	46.0%*5	-	(2021年頃)	(2041年頃)
	人吉	熊本県	20.8	36円	最終投資決定間近	38.0%*4	-	(2023年頃)	(2042年頃)*6

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記 *2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

*3 開発中の事業における運転開始年は変更する可能性がある *4 発電所の竣工後に、共同スポンサーが保有する匿名組合出資持分(9%)を段階的に買い増す権利を有す

*5 発電所の完成日以降に、共同スポンサーが保有する匿名組合出資持分(9%)を買い増す権利を有す

*6 九州電力による送電線の工事期間が長期に亘り、運転開始は2023年の半ばを想定。2016年8月1日以降に接続契約を締結しており、認定から3年間の運転開始期限が設けられているため、固定価格買取制度の下での売電期間は18年8ヶ月となる見通し

電源の保有及び開発状況(2/2)

現在公表可能な事業リスト*1(2019年11月1日現在)

- 近日中に、御前崎港バイオマス発電事業の融資契約等を締結する予定
- 石巻バイオマス発電事業は、2020年3月期中に融資契約等を締結する見通し

電源	事業名略称	所在地	発電容量(MW)	買取価格*2(/kWh)	現況	出資比率	環境アセスの進捗	運転開始年*3(目標)	FIT終了年
バイオマス	秋田(URE)	秋田県	20.5	32円/24円	運転中	35.3%*4	-	2016年	2036年
	苅田	福岡県	75.0	24円/32円	建設中	43.1%*5	-	(2021年頃)	(2041年頃)
	徳島津田	徳島県	74.8	24円/32円	建設中	41.8%*6*7	-	(2023年頃)	(2043年頃)
	御前崎港	静岡県	75.0	24円/32円	最終投資決定間近	-	完了	(2023年頃)	(2043年頃)
	石巻	宮城県	約75	24円/32円	推進中	-	完了	(2023年頃)	-
	仙台	宮城県	約75	24円/32円	アセス中	-	準備書手続中	(2023年頃)	-
洋上風力	由利本荘*8	秋田県	約[700]	未定	アセス中 (募集プロセス/ 事業者選定プロセス)	-	準備書手続中	未定	-
陸上風力	阿武隈*9	福島県	約150	22円	アセス中(共)*10	-	完了	未定	-
	事業B	九州	約50	21円	先行投資	-	現地調査中	(2024年頃)	-
地熱	南阿蘇	熊本県	未定	未定	先行投資(共)*10	-	-	(2021年頃)	-
	恵山	北海道	未定	未定	先行投資	-	-	未定	-

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記。*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

*3 開発中の事業における運転開始年は変更する可能性がある

*4 弊社はURE(ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社)に対して、弊社子会社である千秋ホールディングス(株)(以下、千秋HD)を通じて出資しており、弊社によるUREの実質持分(千秋HDが保有するUREの株式に対して、弊社が保有する千秋HDの持株比率を乗じ、弊社が直接保有するとみなして算出したURE持株比率)は35.3%

*5 弊社が開発推進をリードした共同推進事業であり、筆頭株主としてSPCの株式43.1%を保有。なお弊社は、共同スポンサー4社が保有するSPCの出資持分を買い増す権利を有せず

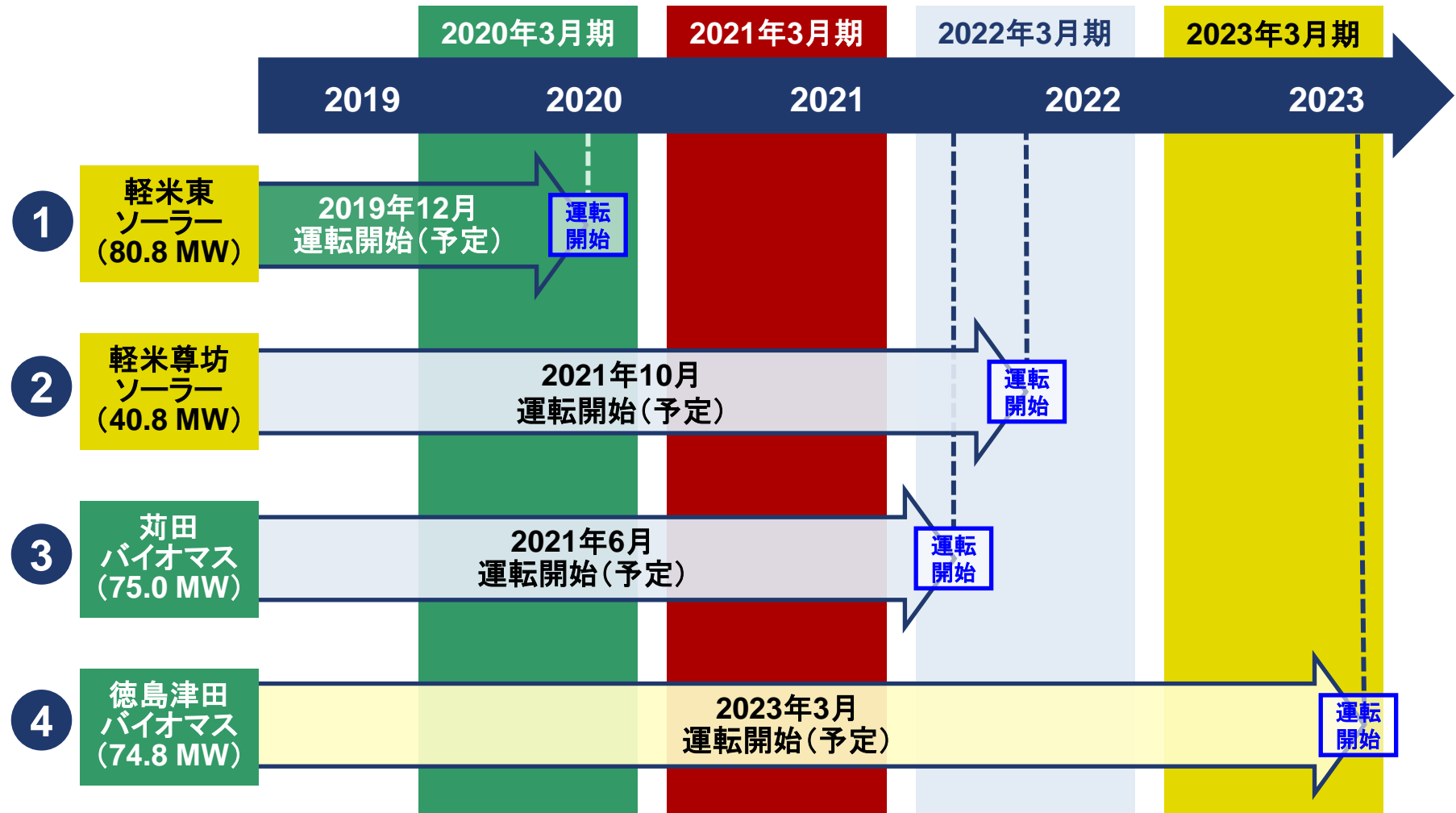
*6 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 24.7%、配当比率: 28.6%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合には、弊社に帰属する事業からの配当比率は70.4%(但し、弊社の出資比率は60.8%) *7 ここでは配当比率を記載。出資比率は36.1% *8 規模・運転開始年は、見通しが立った段階で改めてお示します

*9 他社が開発を主導するマイノリティ投資であり、弊社の持ち分比率は10%未満 *10 (共)は、他社が開発推進をリードしている共同推進事業

建設中の事業一覧*1

2019年11月1日現在

■ 建設中の発電事業は、予定通り工事が進捗



*1 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。
EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

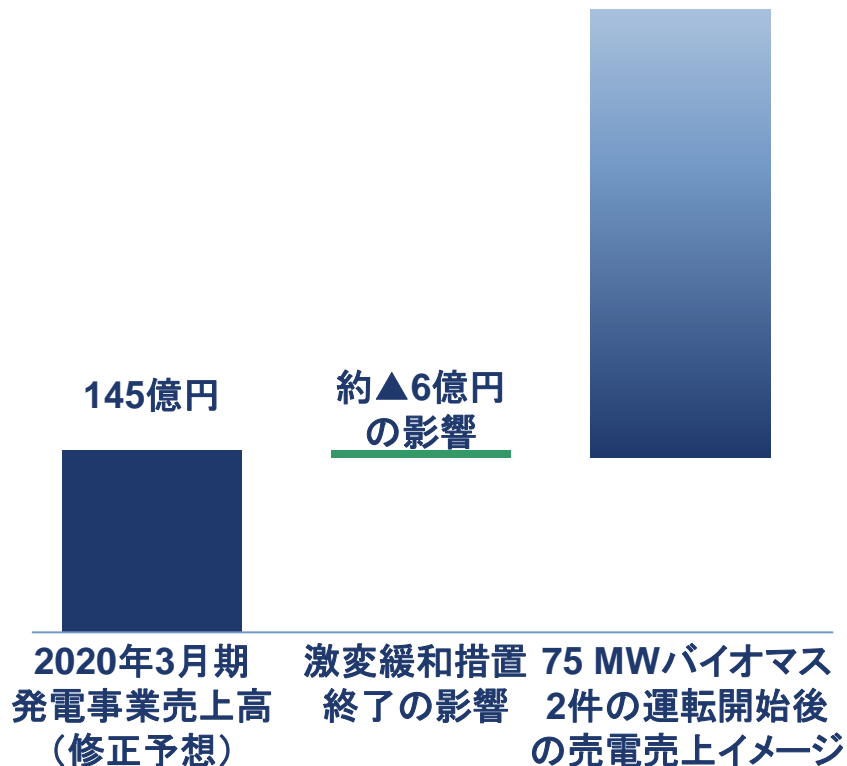
【ご参考】「FITにプレミアムを乗せた価格」での買取終了*1に伴う将来業績への影響

回避可能費用に関する激変緩和措置*1期間の終了に伴う、弊社業績への影響

- 激変緩和措置の期限後、売上高で年間約6億円の影響
- 今後の新たな発電所の運転開始による成長に対し、影響は軽微
- なお、事業計画には当初から織り込み済み

激変緩和措置の影響

- 回避可能費用に関する激変緩和措置の終了に伴い、一部太陽光及びバイオマス発電事業の売電単価に影響
- 激変緩和措置の期限は2021年3月末まで
- 影響を受ける弊社発電事業の売上高の減少幅は、合計で年間約6億円
- 今後の新たな発電所の運転開始にも鑑み、影響は軽微



弊社の事業計画においては織り込み済み

*1 新たな回避可能費用の算定ルールを規定した改正再エネ特措法施行規則等の施行(2016年4月1日)に伴い、再エネ特措法交付金を算出する際に使用される回避可能費用の算出方法を、毎年度4月1日に適用される固定値から市場価格連動とすることとなった。制度の変更が市場に与える影響を緩和(激変緩和)するために、一定の条件を満たしている事業については、2021年3月まで同規則の適用による回避可能費用の算出方法の変更を行わないこととした措置

【ご参考】希薄化効果を有する新株予約権(ストック・オプション)等の状況

2019年9月30日時点

割当回	新株予約権行使時の 1株当たり払込金額	新株予約権残数 株式数*1(株)	資本組入額(千円)
第16回 新株予約権	78円	67,200	2,620
第18回 新株予約権	78円	166,400	6,489
第19回 新株予約権	78円	41,600	1,622
第20回 新株予約権	97円	102,400	4,966
第21回 新株予約権	97円	174,400	8,458
第22回 新株予約権	97円	158,400	7,682
第23回 新株予約権	97円	201,600	9,777
第24回 新株予約権	97円	80,000	3,880
第25回 新株予約権	97円	673,600	32,669
第26回 新株予約権	188円	963,200	90,540
第27回 新株予約権	188円	944,000	88,736
第1回 株式報酬型新株予約権	293円	60,000	8,790
第2回 株式報酬型新株予約権	987円	48,500	23,934
小計	-	3,681,300	290,163
役員向け株式交付信託(自己株式)	-	387,700	-
総計	-	4,069,000	-
希薄化率*2	-	5.4%	-

*1 2018年5月1日付及び9月1日付、株式分割を遡及調整

*2 上記総計及び2019年9月30日現在の自己株式控除後発行済株式総数(75,464,700株)を基に算出

【ご参考】会社概要

2019年9月30日時点

会社情報

社名	株式会社レノバ
本店所在地	東京都中央区京橋二丁目2番1号
代表者	代表取締役会長 千本 倅生 代表取締役社長CEO 木南 陽介
設立	2000年5月
資本金	2,105 百万円
証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証券コード	9519
事業内容	再生可能エネルギー事業
従業員数(連結)	188名

コーポレート・ガバナンス

取締役会	取締役8名のうち社外取締役5名
監査役会	監査役4名のうち社外監査役3名

株式の状況(2019年9月30日現在)

発行可能株式総数	280,800,000株
発行済株式総数	75,852,400株
株主数	9,028名

主な沿革(2019年11月1日現在)

2000年5月	株式会社リサイクルワン(現レノバ)を設立
2012年10月	再生可能エネルギー事業に参入
2013年12月	商号を株式会社レノバに変更
2014年2月	株式会社水郷潮来ソーラーにて発電を開始
2014年7月	株式会社富津ソーラーにて発電を開始
2015年2月	株式会社菊川石山ソーラー、株式会社菊川堀之内谷ソーラーにて発電を開始
2015年5月	九重ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2015年9月	那須塩原ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年4月	大津ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年5月	バイオマス発電事業に参入(ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社=UREにて発電を開始)
2017年2月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
2017年7月	UREを連結子会社化
2018年2月	東京証券取引所市場第1部へ市場変更
2019年3月	四日市ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2019年5月	那須烏山ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2019年7月	軽米西ソーラー匿名組合事業にて発電を開始